

# 巻頭言



(一社)海外環境協力センター 理事長 竹本和彦

去る6月、第3回「橋本道夫記念シンポジウム」(オンライン)を開催したところ、各方面から多くの皆様のご参加をいただき誠にありがとうございました。新型コロナウイルス感染症については、国内においてもワクチン接種が徐々に進行中ですが、依然として予断を許さない状況です。OECCにおいても、感染拡大防止に万全を期して日常の業務にあたっているところです。

さて昨今、気候変動対策及び持続可能な社会実現に向けた取組を巡る国内外の動向が急速に進んでいます。我が国においては、昨年10月菅総理が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、日本は脱炭素社会の実現に向け大きく舵を切りました。また4月下旬、米国が主催した気候変動サミットにおいて、これまでの削減目標の2013年度比、26%削減から46%削減へと引き上げるとともに、さらに50%削減の高みを目指すとの方針が国際公約として表明されました。こうした政策方針を確実に進めていくべく5月には国会において「地球温暖化対策推進法」の改正案が成立し、「2050年カーボンニュートラル」の基本的方針が法制化されました。また環境省は、2030年、46%削減への貢献の一環として、「脱炭素インフラニシアティブ」を策定し、「二国間クレジット制度」(JCM)のさらなる活用拡大を目指しています。さらに先般、経済産業省の専門委員会は、「エネルギー基本計画」素案を公表するなど、政府の動きが活発化しています。こうした国の動きに呼応し、民間企業や金融業界等においても「環境と経済の好循環」を旗印に様々な取組が展開されています。

次に環境インフラの海外展開については、昨年12月、経協インフラ戦略会議において「インフラシステム海外展開戦略2025」(いわゆる「新戦略」)が決定され、その推進のための優先施策として「カーボンニュートラルへの貢献」及び「SDGsの達成に向けた取組」が位置付けられています。

こうした流れの中で、環境インフラに関する諸外国との協力に積極的に取組む関係者の活動を支援する

枠組みとしての「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(JPRSI)においては、民間事業者、自治体、金融機関など幅広いステークホルダーの連携の下、各分野で活躍する専門家を招聘したセミナーの開催など様々な活動がダイナミックに展開されています。OECCは、このプラットフォームの事務局として、こうした取組に主導的に貢献しています。

このようにOECCがこれまで手掛けてきた海外環境開発協力分野において近年大きな変革が進展していることから、これまでのOECCの活動実績を踏まえ、将来を展望することを目的として、上述のシンポジウムを企画しました。

本シンポジウムでは、国内外の最先端で活躍されている専門家の皆様にご登壇いただき、脱炭素社会実現及びSDGs達成に向けた取組を巡る国内外の最近の動向を踏まえ、海外環境開発協力で携わる主体が直面する課題について共有するとともに、これら課題と挑戦を克服するための方策について意見交換頂くことにしました。その結果、今後の海外環境開発協力分野における各主体における活動の方向や今後の役割などについて示唆に富む様々な議論が展開されました。当日の発表及び議論については、本会報の特集記事として収録していますので、ご参照頂ければ幸いです。

このシンポジウム終了後に実施したアンケートでは、今回のシンポジウムにおける議論は、事業を進めていく上で大変参考になったとの評価を頂くとともに、今後は、世界各地の現場で活動展開されている方々から直接お話を伺う機会を含め、同様のセミナーの開催継続を期待するとのコメントなど数多くの前向きなご意見を頂き、主催者としても大変勇気付けられています。

私たちOECCは、今後とも皆様方からのご期待に応えられるよう一層努めてまいります。引き続き皆様方のご協力・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。